

ていません。持続可能性の問題は「後の世代に負担を先送りしない」という「世代間」が主な対象でしたが、日本における世代を問わず増加する非正規雇用の問題からもわかるように、2000年以降は「世代内」の格差が急速に広がっています。

SDGsは人権目標

SDGsは、2つの理念を掲げています。ひとつは「誰一人取り残さない」という理念です。国籍、民族、性別、宗教、障がい、肌の色、豊かさ、出身、年齢、地理的条件等にかかわらず、これまで社会から、取り残されてきた人、取り残されがちな人、声を上げることが難しい人、声を上げる機会を奪われてきた人たち、すべての人たちに光をあてて、日本、世界がともにSDGsを実現していこうとするものです。

もう一つの柱は、持続可能な開発を構成する5つのP。人間(people) 地球(planet) 豊かさ(prosperity) 平和(peace) パートナーシップ(partnership)です。MDGsの下で達成できなかった目標に引き続き取り組むとともに、MDGsには含まれていなかった平和や暴力等の課題、また、近年、深刻さを増している格差の問題、排他的な意識の拡大、環境問題等に世界全体で取り組む、包括的な目標です。

日本の課題は？

さて、国際的な視点から見て、日本が取り組むべき課題と感じられる点を挙げてみます。

女性の人権や参加でいうことでは、現在、世界の100か国以上で「クオータ制」が導入され、政治の世界に一定割合の女性が選ばれるようになってきました。「パリテ」と呼ばれる男女半々を基本とする国も現れています。社会を構成する多様な人々が政治に参加することが重要と考える国際的な価値観のなか、日本における女性の国会議員の割合は衆議院10.1%、参議院20.7%で(2018年2月)、他国から大きく遅れを取っています。

子どもへの体罰、そして暴力・虐待の問題も深刻です。例えば、千葉県で起こった「野田市小4女児虐待死事件」では、子どもがSOSを出しているにも関わらず、関係機関が適切な対応をせず、子どもの命が絶たれてしまいました。この事件は、国際社会からも厳しい目で見られています。

企業においては、外国人労働者や技能実習生への対応、サプライチェーンの労働環境などにおいて人権侵害がないか、今一度、見直す必要があるのではないのでしょうか。ビジネスチャンスの視点だけではなく、「2030年の世



界・社会のために、2019年の今、何をしなければいけないのか」が求められているのです。

一人ひとりの声をSDGsに

「G20大阪サミット」の開催が6月28・29日に予定されていますが、関西NGO協議会では、市民の目線で日本と世界の課題を考え、持続可能な社会に向けた市民の声を社会と世界に発信しようと「KANSAI-SDGs市民アジェンダ」を策定しています。これまで、分科会を5回開催し、延べ200名が参加されました。原発事故で福島から逃れてきた人、在日外国人の方、大学生など、さまざまな立場の人が意見をを出しています。SDGsという包括的な理念のもとに、いろんな課題に取り組んできた様々な人が参加することで、それぞれの課題の相互関連性も見えてくる貴重な機会です。

2025年の大阪万博でも、SDGsの達成を目指すことが開催目的のひとつになっています。SDGsを通じて、みなさん一人ひとりが世界の課題に目を開き、それを自分の問題として考え、行動を起こす機会になればと願っています。

「世界人権宣言70周年記念大阪集会」を開催しました



ヒューライツ大阪は、世界人権宣言大阪連絡会議との共催で、「世界人権宣言70周年記念大阪集会—国際人権基準の進歩・成果・課題と日本」を開催しました。

2018年12月5日(水)
大阪市立阿倍野区民センター大ホール

一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター (ヒューライツ大阪)

大阪市西区西本町1丁目7-7 CE西本町ビル8階

☎06-6543-7002 ☎06-6543-7004

🌐<https://www.hurights.or.jp>